

一般質問



不登校児童生徒への支援の充実

問 大きな課題である本市の不登校児童生徒の実態をどのように捉えているか。また、その解消に向けた教育委員会

の基本的な考え方は。

答 本市の不登校出現率は福岡県の出現率より高く、教育委員会としても重要な課題と認識している。不登校の解消に向け、授業や行事の工夫・改善を通して、魅力ある学校づくりを進めている。対応が長期化する不登校児童生徒には、小中学校と連携し、継続的支援に取り組んでいる。

問 令和4年度の重点事業に、スクールソーシャルワーカー活用事業が挙げられているが、その人員体制と取組内容は、

答 令和4年度からスクールソーシャルワーカーを1名増員し、5名体制で対応する。

今後の不登校への対応は、要因の分析や未然防止の取組、相談体制の充実が重要であるため、推進校を指定し、専任のスクールソーシャルワーカーを配置する予定。

問 同事業の今後の展開は。

答 全中学校区に小中一貫教育を導入する令和9年度までに、スクールソーシャルワーカーを各中学校区に専任で1名配置する予定。



コロナ感染拡大下における市の対応

問 介護事業所等での新型コロナウイルスのクラスター発生に対して、市の対応は。

答 感染状況の把握に努め、

事業所に対して市が備蓄する衛生用品を届けるなど、できる限りの支援を行った。

また、国や県が実施している補助事業・支援事業の再周知など支援を行っていく。

再発言 現場は、対応に追われており、様々な支援制度の活用は困難である。市には制度・事業の周知とともに、それが確実に活用できるまで「つなぐ」支援を求めたい。

高すぎる国民健康保険税の引下げを

問 国保税が払えない、そのため病院に行けないなど、国保税が高すぎるという声があり、滞納者も増えている。国保税の引下げを検討しては。

答 本市の滞納がある世帯は、9.6%である。今後、国保の被保険者数は減少する一方で、被保険者の高齢化、医療の高度化などで、医療給付費は増加傾向にあり、令和5年度以降は、単年度収支の赤字が見込まれ、引下げは難しい。国に国庫負担の充実等を、市長会などを通じ要望したい。

アクションプログラム(改訂案)などで全員協議会を開催

2月9日に、全員協議会を開きました。

全員協議会とは、市政全般に関わる政策等についての協議を行うため、開かれる会議です。

①大牟田市第6次総合計画アクションプログラム(改訂案)について、②庁舎整備の今後の方向性について、③将来の公債費の試算について説明を受け、議論を交わしました。

アクションプログラムに関しては、新規事業や拡充事業のほか、学童保育所・クラブの運営など既存の事業に関する質疑質問が行われました。

庁舎整備の今後の方向性に関しては、「これまで様々な検討をしているが、市民には分かりづらい資料もあるため、説明は分かりやすいように配慮してほしい」などの意見・要望がありました。

スマートフォン、タブレットでも議会中継が視聴できます。

大牟田市議会では、本会議及び予算・決算特別委員会の生中継と録画中継をインターネット配信しています。

パソコンによる視聴だけでなく、スマートフォンやタブレットパソコンからも視聴できます。

どうぞご利用ください。

